

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

だいさんきちいきじゅうたくしえんあきたけんあきたしちいき
(第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))

あきたし
秋田市

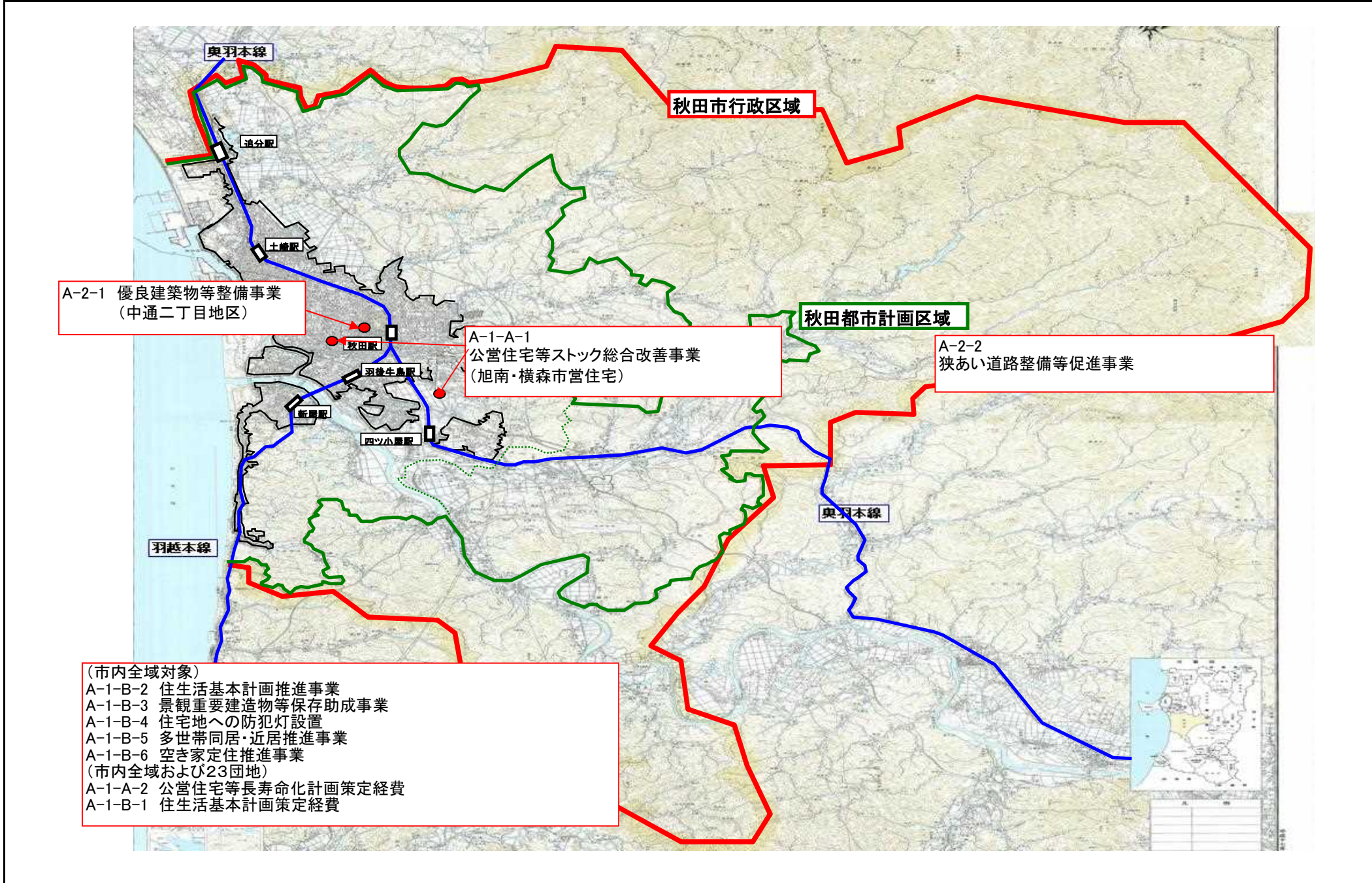
令和2年4月

社会資本総合整備計画

計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))										重点配分対象の該当															
計画の期間	令和2年度～令和6年度(5年間)					交付対象	秋田県 秋田市																			
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●既設市営住宅ストックの安全性確保、長寿命化等による住宅セーフティネットの質的向上とライフサイクルコストの縮減 ●低炭素社会の構築および地域社会の維持に資する住宅政策の効果的推進 ●空き家の利活用等による危険空き家の発生抑制と住環境の改善および定住促進による地域の活性化 ●中心市街地における良好な居住環境の形成により地区内外からの定住促進と交流人口の増加を図り、中心市街地の活性化を促す ●良質な住環境の形成のため公開済みの狭あい道路指定道路等の情報普及の充実を図り、安全で安心な都市を目指す 																									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟の外壁を改修し、長寿命化を図る ・ 中心市街地における人口の社会増加数を230人とする 																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (R2当初)</th> <th>中間目標値 (R4末)</th> <th>最終目標値 (R6末)</th> </tr> <tr> <td>建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)</td> <td>0%</td> <td>60%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)</td> <td>0人</td> <td>196人</td> <td>230人</td> </tr> </table>											定量的指標の現況値及び目標値	備考			当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)	建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)	0%	60%	100%	中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)	0人	196人	230人
定量的指標の現況値及び目標値	備考																									
	当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)																							
建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)	0%	60%	100%																							
中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)	0人	196人	230人																							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,459百万円	A	1,459百万円 (255百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%														
交付対象事業																										
A-1-A 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等ストック総合改善事業	2団地	秋田市	R2	R3	R4	R5	R6	980		策定済み										
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等長寿命化計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市						5												
									小計					985												
A-1-B 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住生活基本計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市						7												
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住生活基本計画推進事業	市内	秋田市						1												
3	住宅	一般	秋田市	間接	民間	景観重要建造物等保存助成事業	市内	秋田市						15												
4	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住宅地への防犯灯設置	市内	秋田市						32												
5	住宅	一般	秋田市	間接	民間	多世帯同居・近居推進事業	市内	秋田市						150												
6	住宅	一般	秋田市	間接	民間	空き家定住推進事業	市内	秋田市						50												
									小計					255												
A-2 住環境整備整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	間接	民間	優良建築物等整備事業(中通二丁目地区)	中心市街地共同住宅供給タイプ	秋田市						217	1.2											
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	狭あい道路整備等促進事業	指定道路等の開発に係るデータベースの運営・公開、都市計画区域全域	秋田市						2												
									合計					219												
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
									合計					0												
C 効果促進事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考											
									合計					0												
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考											
									合計					0.0												

参考図面

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅支援（秋田県秋田市地域））		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	秋田市



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域)

事業主体名: 秋田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ○ア 老朽化した住宅ストックの更新 ○イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ○ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ○エ 既存住宅ストックの有効活用 ○オ まちなか居住の推進 ○カ 地方定住の推進 キ その他()	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)